

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 田島龍司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 田島龍司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	8,119,459	8,595,762	16,039,840
経常利益 (千円)	757,758	940,365	1,570,462
四半期(当期)純利益 (千円)	481,538	534,991	906,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,088	621,592	945,112
純資産額 (千円)	9,496,032	10,360,905	9,919,500
総資産額 (千円)	13,226,965	14,446,181	13,835,716
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	213.38	230.96	399.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	204.22	218.22	379.34
自己資本比率 (%)	71.7	71.7	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,388	845,666	1,478,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,550	△36,219	△162,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,396	△264,776	64,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,980,565	5,594,675	5,015,439

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	143.51	141.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業部門の景気に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクについて、留意が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,595百万円(前年同期比476百万円増、同5.9%増)、営業利益は896百万円(前年同期比180百万円増、同25.2%増)、経常利益は940百万円(前年同期比182百万円増、同24.1%増)、四半期純利益は534百万円(前年同期比53百万円増、同11.1%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における商品訴求映像制作案件の増加、技術教育案件の増加などにより、売上高は1,576百万円(前年同期比88百万円増、同6.0%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランドイメージ向上支援案件の増加があり、売上高は806百万円(前年同期比109百万円増、同15.7%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野における国内外の使用説明書、修理書案件の増加があり、売上高は4,407百万円(前年同期比381百万円増、同9.5%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書の印刷案件の減少があり、売上高は731百万円(前年同期比82百万円減、同10.1%減)となりました。

その他については、前期に閉鎖したコンビニエンスストアの売上の減少があり、売上高は157百万円(前年同期比48百万円減、同23.4%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は7,679百万円(前年同期比448百万円増、同6.2%増)、営業利益は903百万円(前年同期比139百万円増、同18.3%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加があり、売上高は916百万円(前年同期比27百万円増、同3.1%増)となりました。営業利益は81百万円(前年同期比40百万円増、同100.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より610百万円増加し、14,446百万円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。これは主として、のれんの減少が91百万円あったものの、現金及び預金の増加579百万円、受取手形及び売掛金の増加167百万円によるものであります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より169百万円増加し、4,085百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。これは主として、未払法人税等の減少が101百万円あったものの、流動負債のその他の増加194百万円、支払手形及び買掛金の増加186百万円によるものであります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より441百万円増加し、10,360百万円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加349百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、5,594百万円(前連結会計年度末は5,015百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは845百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間は362百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額446百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益940百万円の収入、仕入債務の増加168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出(前年同期は57百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは264百万円の支出(前年同期は59百万円の収入)となりました。これは主として、配当金の支払額185百万円、短期借入金の減少83百万円によるものであります。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設の計画は、多治見の建物新築工事(投資予定額443百万円)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,318,500	2,322,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,318,500	2,322,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	3,000	2,318,500	2,550	593,435	2,550	507,095

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	468,600	20.21
林 幹治	名古屋市昭和区	237,110	10.23
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	215,480	9.29
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.74
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.59
佐々 幸恭	名古屋市西区	43,540	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.73
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.58
龍山 真澄	千葉県大網白里市	36,200	1.56
計	—	1,347,530	58.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,317,300	23,173	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,318,500	—	—
総株主の議決権	—	23,173	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,439	5,594,675
受取手形及び売掛金	2,823,085	2,990,293
たな卸資産	※3 873,329	※3 793,260
その他	454,179	383,672
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	9,165,834	9,761,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,429	432,874
機械装置及び運搬具（純額）	268,670	268,329
土地	1,782,401	1,766,927
その他（純額）	114,470	253,684
有形固定資産合計	2,622,971	2,721,816
無形固定資産		
のれん	595,501	503,885
その他	287,835	272,452
無形固定資産合計	883,337	776,338
投資その他の資産		
その他	1,164,906	1,187,456
貸倒引当金	△1,333	△1,333
投資その他の資産合計	1,163,573	1,186,123
固定資産合計	4,669,881	4,684,278
資産合計	13,835,716	14,446,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,383	1,140,000
短期借入金	101,513	30,083
未払法人税等	447,800	346,457
賞与引当金	486,792	458,963
役員賞与引当金	98,922	46,046
その他	600,364	795,183
流動負債合計	2,688,777	2,816,734
固定負債		
役員退職慰労引当金	267,508	280,433
退職給付に係る負債	942,045	965,028
その他	17,884	23,080
固定負債合計	1,227,438	1,268,542
負債合計	3,916,216	4,085,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,885	593,435
資本剰余金	504,545	507,095
利益剰余金	8,699,202	9,048,979
自己株式	△574	△647
株主資本合計	9,794,058	10,148,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,595	110,841
為替換算調整勘定	99,181	142,475
退職給付に係る調整累計額	△59,985	△50,050
その他の包括利益累計額合計	119,791	203,267
少数株主持分	5,651	8,775
純資産合計	9,919,500	10,360,905
負債純資産合計	13,835,716	14,446,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,119,459	8,595,762
売上原価	5,663,662	5,876,760
売上総利益	2,455,796	2,719,002
販売費及び一般管理費	※1 1,740,121	※1 1,822,720
営業利益	715,675	896,281
営業外収益		
受取利息	1,595	1,740
受取配当金	1,167	1,409
受取保険金	12,327	8,051
作業くず売却益	7,898	7,905
為替差益	16,152	24,816
その他	3,904	5,065
営業外収益合計	43,045	48,988
営業外費用		
支払利息	260	2,670
固定資産除却損	602	2,013
その他	100	220
営業外費用合計	963	4,904
経常利益	757,758	940,365
特別利益		
固定資産売却益	2,087	394
特別利益合計	2,087	394
特別損失		
固定資産売却損	342	123
特別損失合計	342	123
税金等調整前四半期純利益	759,502	940,636
法人税、住民税及び事業税	256,794	355,128
法人税等調整額	19,799	48,591
法人税等合計	276,593	403,719
少数株主損益調整前四半期純利益	482,909	536,916
少数株主利益	1,370	1,925
四半期純利益	481,538	534,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,909	536,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	30,245
為替換算調整勘定	59,564	44,493
退職給付に係る調整額	—	9,935
その他の包括利益合計	60,179	84,675
四半期包括利益	543,088	621,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,179	618,467
少数株主に係る四半期包括利益	1,908	3,124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,502	940,636
減価償却費	142,676	130,530
のれん償却額	91,615	91,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,502	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,145	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,075	△28,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,874	△52,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,199	12,925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	32,919
受取利息及び受取配当金	△2,763	△3,149
支払利息	260	2,670
為替差損益 (△は益)	6,847	1,831
固定資産売却損益 (△は益)	△1,744	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△795,224	△148,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,425	96,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,400	168,607
その他	82,703	47,048
小計	544,904	1,291,813
利息及び配当金の受取額	2,592	3,396
利息の支払額	△260	△2,670
法人税等の支払額	△184,848	△446,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,388	845,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,350	△34,728
有形固定資産の売却による収入	2,783	31,259
無形固定資産の取得による支出	△26,901	△32,053
投資有価証券の取得による支出	△764	△817
その他	681	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,550	△36,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177,735	△83,746
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,800	5,100
自己株式の取得による支出	△86	△72
配当金の支払額	△157,686	△185,351
その他	△1,365	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,396	△264,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,626	34,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,861	579,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,589,704	5,015,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,980,565	※1 5,594,675

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	65,729千円	27,263千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.	32,110千円	46,250千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
商品及び製品	200,256千円	190,054千円
仕掛品	662,049 "	590,963 "
原材料及び貯蔵品	11,022 "	12,242 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	542,367千円	555,605千円
役員報酬	157,964 "	161,631 "
賞与引当金繰入額	146,436 "	147,314 "
役員賞与引当金繰入額	44,246 "	46,046 "
役員退職慰労引当金繰入額	25,300 "	15,725 "
退職給付費用	35,797 "	37,424 "
貸倒引当金繰入額	△1,145 "	△200 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	3,980,565千円	5,594,675千円
現金及び現金同等物	3,980,565千円	5,594,675千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	185,214	80	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,230,194	889,265	8,119,459	—	8,119,459
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,310	16,645	24,955	△24,955	—
計	7,238,504	905,910	8,144,415	△24,955	8,119,459
セグメント利益	763,851	40,439	804,290	△88,615	715,675

(注)1 セグメント利益の調整額△88,615千円には、セグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,106	916,656	8,595,762	—	8,595,762
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,290	10,684	17,974	△17,974	—
計	7,686,396	927,340	8,613,737	△17,974	8,595,762
セグメント利益	903,753	81,144	984,897	△88,615	896,281

(注)1 セグメント利益の調整額△88,615千円には、セグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことともない、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	213円38銭	230円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	481,538	534,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	481,538	534,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,256	2,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	204円22銭	218円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	101	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。